



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ 上場取引所 東  
 コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 TEL 048-593-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,669	7.0	554	—	294	—	537	—
22年3月期	28,651	△11.0	△1,321	—	△1,355	—	△2,237	—

(注) 包括利益 23年3月期 148百万円 (—%) 22年3月期 △2,026百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.73	26.43	4.4	0.8	1.8
22年3月期	△111.25	—	△17.1	△3.5	△4.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 16百万円 22年3月期 27百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,460	12,248	32.6	607.19
22年3月期	37,138	12,110	32.5	600.05

(参考) 自己資本 23年3月期 12,215百万円 22年3月期 12,071百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,110	△682	391	3,553
22年3月期	2,157	△1,284	△942	2,846

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	140	26.2	1.2
24年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		23.1	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	15,160	5.9	50	—	△120	—	△180	—	△8.95
通 期	32,500	6.0	1,070	92.9	720	144.5	610	13.4	30.32

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	22,331,500株	22年3月期	22,331,500株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,213,184株	22年3月期	2,213,107株
③ 期中平均株式数	23年3月期	20,118,346株	22年3月期	20,115,713株

#### （参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,124	24.5	248	—	731	—	1,060	—
22年3月期	17,766	△24.7	△1,971	—	△2,245	—	△2,646	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
23年3月期	円 銭 52.70	円 銭 52.10
22年3月期	△131.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,361	13,769	42.5	684.41
22年3月期	31,758	12,712	40.0	631.91

（参考） 自己資本 23年3月期 13,769百万円 22年3月期 12,712百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(開示の省略について)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
製造原価明細書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
役員の異動	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や政府の経済対策等の効果により、製造業を中心に企業収益の改善が見られ、景気回復が鮮明になりつつありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、今後の情勢は不透明なものとなりました。一方、海外においては、中東・北アフリカ情勢の緊迫等ありましたが、中国やインドでは好調な内需により景気拡大が続き、その他アジア諸国も内需や輸出が好調なことから景気回復が続きました。また、米国では緩やかな景気回復がみられ、欧州では財政危機の影響などにより一部で停滞がみられたものの、主要国を中心に堅調な推移となりました。

このような状況の中、当社グループでは、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発に注力し、新規市場の開拓や顧客の獲得にグループを挙げて努めてまいりました。また、新技術を応用したシステム製品の開発に傾注し、自動車関連市場を中心に受注獲得に鋭意努力してまいりました。更に、製造原価低減や販売費及び一般管理費の抑制にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,669百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は554百万円（前連結会計年度は1,321百万円の損失）、経常利益は294百万円（前連結会計年度は1,355百万円の損失）、当期純利益は537百万円（前連結会計年度は2,237百万円の損失）となりました。

セグメントの概要は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したため、前年同期との金額比較は記載しておりません。

#### a. 計測・計量機器事業

日本における計量機器事業は、企業収益の持ち直しから設備投資にも回復の兆しが見られ、汎用天秤、台秤、射出成型向けロードセル等が売上を大幅に伸張しました。計測機器事業は、引張・圧縮試験機、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は売上を伸張し、長く低迷を続けていた電子ビーム関連ユニットも回復の兆しが見えてまいりました。しかし、エンジン排気ガス分析計や大型試験機に関しては、高額な設備投資であるため未だ慎重な姿勢が見られます。

米州における計量機器事業は、新規市場の開拓や販売プロモーションが奏功し、電子天秤がジュエリー市場や医薬品関連事業で売上を大幅に伸張しました。また、ピペット容量テスター等の新製品の売上も好調な出だしとなりました。計測機器事業は、新規事業のDSPシステムが米国政府による次世代電気自動車の製造支援策が一巡した感はありますが、電気自動車関連の開発投資意欲は依然活発で、好調に売上を伸ばしております。

欧州における計量機器事業は、分析天秤や汎用天秤を中心に英国・ユーロ圏では堅調な推移となりました。また、新規市場として開拓を進めているロシアでは前年度を大幅に上回る結果となりました。今後も新製品の投入、新規市場の開拓を推進し販路拡大を図ってまいります。

アジア・オセアニアにおける計量機器事業は、オーストラリアでは競業他社との価格競争の激化から厳しい状況が続き、新製品の投入や販売価格の見直しにより対処しましたが、回復には至りませんでした。韓国では高精度計量センサー等を中心に計量機器全般が好調に推移し大幅に伸張しました。また、新規開拓中のインド市場では、ジュエリー市場向け電子天秤を中心に売上は大幅に増加しました。

この結果、売上高は17,213百万円、営業損失は82百万円となりました。

#### b. 医療・健康機器事業

日本における医療機器事業は、全自動血圧計やベッドサイドモニターの売上が低迷しましたが、計量法改正に伴う需要増に伴いメディカル計量器が好調だったことから、全体では底堅い推移となりました。健康機器事業は、国内ではOEMや調剤薬局向け血圧計が堅調だったものの、超音波吸入器が冬場の最盛期での不振もあり低調な推移となりました。また、輸出は円高の影響はありましたが、各国の景気回復の影響から大幅に売上が伸張しました。

米州における健康機器事業は、カナダ向けの家庭用血圧計が競合激化から低調な推移となったものの、Veterans Association（退役軍人協会）向けテレメディシン血圧計が好調であったことから、家庭用血圧計は底堅い推移となりました。

欧州における健康機器事業は、原油価格の高騰からロシア経済の持ち直しが見られ、家庭用血圧計の販売も急激に回復しました。また、英国ではテレメディシン向け血圧計・体重計が堅調に推移したことから、売上は大幅に増加致しました。

アジア・オセアニアにおける医療機器事業は、中国及び韓国では携帯型血圧計や全自動血圧計を中心に堅調な売上となりました。健康機器事業は、ロシア・米国に続くマーケットとして中国市場の開拓に注力し、徐々にではありますが着実に成果が上がってきております。また、韓国では新規顧客開拓を推し進めることにより売上も堅調に推移致しました。

この結果、売上高は13,455百万円、営業利益は1,911百万円となりました。

## ② 次期の見通し

わが国経済は、足元では東日本大震災の影響により生産や消費の停滞が懸念されるものの、アジア向けを中心に輸出の増勢が見込まれ、企業業績は堅調に推移するものと思われまます。また、設備投資に関しましても改善の兆しが見られ、景気は緩やかに回復するものと予想されます。米国においては、企業業績や雇用情勢に改善の兆しが見られることから、景気は緩やかな回復が続く見込みです。また、欧州でも財政危機に直面する一部の国で停滞しているものの、ドイツなど主要国を中心に改善が続いており、当社の主要市場であるロシアでも、資源価格の高騰を受けて経済は大幅に改善するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き新規市場の開拓や新規顧客の獲得に尽力し、開発面では、お客様の要求を的確に捉えた新技術の企画提案を行い、生産面では海外生産の強化をより一層推進し原価低減に努めてまいります。また、研究開発費や販売費及び一般管理費につきましても、前期同様節減に努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

### a. 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、新規事業として位置づけるDSPシステムにつきましても、計測器・試験機メーカーである当社が提唱する新たな自動車開発コンセプトMBSim(Model based simulation)を自動車業界に対し積極的に提案してまいります。また、米国現地法人A&D TECHNOLOGY INC.においては、エンジン排気ガス分析計の米国市場の開拓を進めてまいります。当社は、これらDSPシステムを応用した自動車開発支援ツールの製品群を拡充することにより、自動車開発支援ツールメーカーとしての地位確立を目指します。

既存事業の計量器におきましては、マーケット別製品の企画・開発を推進致します。国内ではマーケットに即した新製品を積極的に市場投入するとともに、DSP応用製品の開発を促進し新市場の開拓を推進します。海外では、中国、インド、ロシアの現地法人を活用して、新市場の開拓及び新規顧客の獲得に傾注致します。更に、新興国市場向け低価格製品は、中国現地法人への開発移管等を推進し、開発コスト低減を図ると共に、販売活動も強化致します。また、試験機については、DSP技術を用いたシステム製品の受注獲得に注力するとともに、システム製品の最適生産体制の構築を目指します。

### b. 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、前期に引き続き新たなコンセプトに基づく医療ICT(Information communication technology)向け機器の拡充に取り組みます。健康機器事業におきましては、中国現地法人における人民元高及び人件費等コスト増に対応するため、家庭用血圧計のコスト低減を最重要課題とし、派生製品等の設計業務を中国へ移管する等の施策を致します。販売面では引き続き中国市場の開拓に取り組みます。

医療機器事業におきましては、開発期間の短縮をテーマとし、新製品を早期に市場投入することにより拡販に努め、中国市場での販売強化にも努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高32,500百万円、営業利益1,070百万円、経常利益720百万円、当期純利益610百万円を予定しております。

なお、業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル82円、1ルーブル2.8円であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は37,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円増加いたしました。これは減価償却を主因として固定資産が1,007百万円減少した一方、現金及び預金、繰延税金資産を中心に流動資産が1,329百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は25,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加いたしました。これは主に固定負債が173百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は12,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。これは主にその他の包括利益累計額が394百万円減少した一方で、利益剰余金が537百万円増加したことによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,110百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△682百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが391百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△112百万円発生した結果、3,553百万円（前連結会計年度比24.8%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,110百万円（前連結会計年度比48.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益318百万円に加え減価償却費が1,397百万円あった一方で、たな卸資産の増加が649百万円あったことによるものであります。

##### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、682百万円（前連結会計年度比46.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が516百万円、無形固定資産の取得による支出が289百万円あったことによるものであります。

##### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、391百万円（前連結会計年度は942百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増が525百万円、長期借入れによる収入が1,583百万円、長期借入金の返済による支出が1,763百万円あったことによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	41.8	45.1	34.5	32.5	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.3	50.3	11.2	21.6	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	—	5.4	8.8	8.7	16.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	7.5	4.4	4.9	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主様への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては、10%以上を目途とすることを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、平成23年5月6日付けの「業績予想及び配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」の通り、1株あたり期末配当金7円とし、年間でも7円とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、1株あたり7円（全て期末配当金）を予定しております。

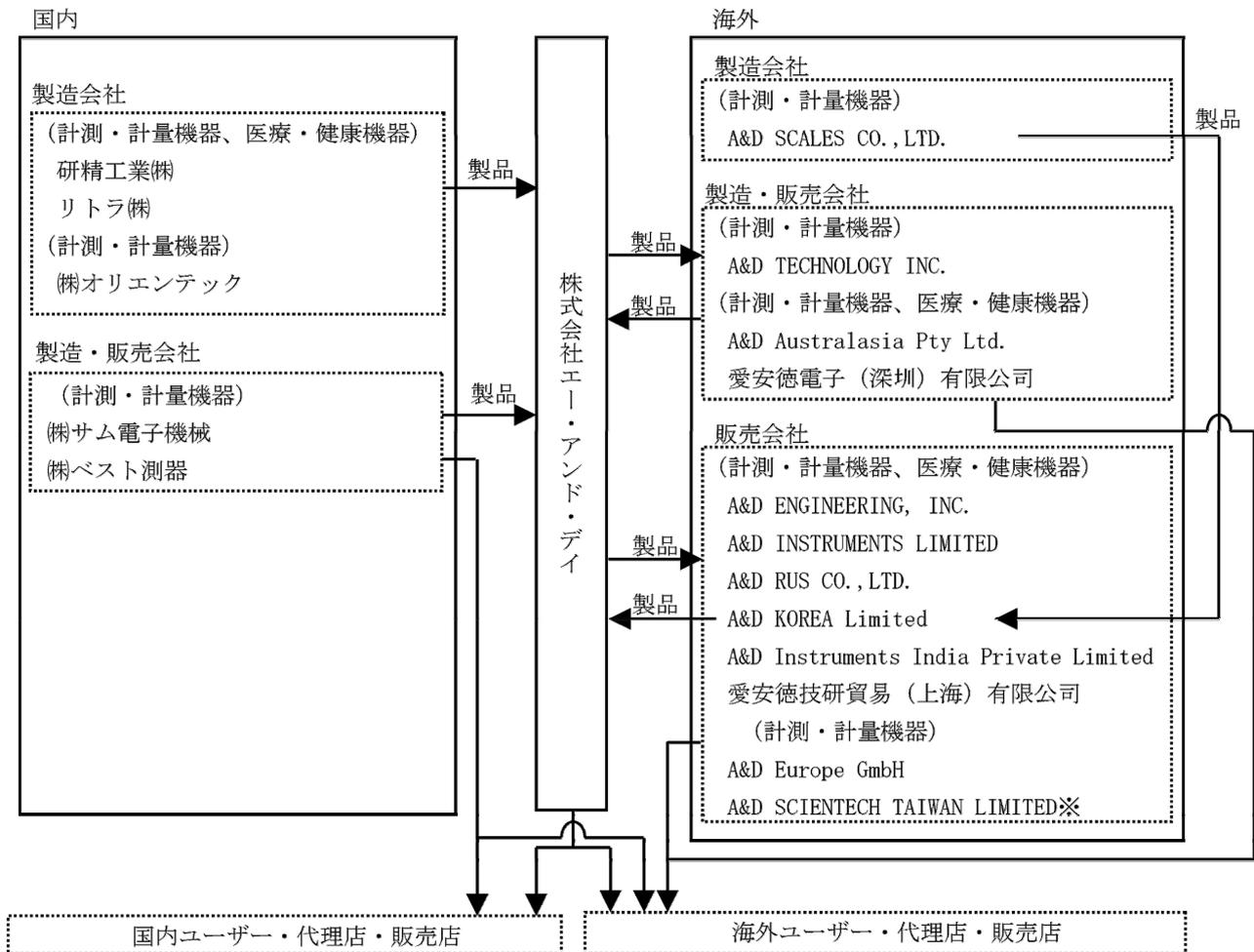
## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の子会社18社並びに関連会社2社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器が製造・販売、研精工業㈱、リトラ㈱及び㈱オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D Australasia Pty Ltd. 及びA&D TECHNOLOGY INC. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC. 他7社が販売をしております。

一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては愛安德電子（深圳）有限公司が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC. 他6社が販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社が1社あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献します。」を経営理念として掲げております。

当社グループの事業は、様々なアナログ情報を計測し、エレクトロニクス技術によりデジタル変換（数値化）して表示することが基本であり、A（アナログ）/D（デジタル）・D（デジタル）/A（アナログ）変換技術が当社創業のコア技術で社名の由来でもありますが、A/D・D/A変換技術や高速デジタル信号処理技術を磨き上げることで、お客様の知の拡大を可能にするツールを提供してゆくことを企業使命としております。

お客様が使用することで価値が生まれるツールを提供し、新しい価値の創出に取り組む産業や健康な生活を願う人々を継続的に支援することで、社会に貢献していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得ることが重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指しておりましたが、リーマン・ショックに端を発する企業業績悪化のため、中期目標達成を棚上げとしてまいりました。しかし、各種経済対策による市況回復、新規市場の開拓や市場別販売プロモーションの積極的な展開等による売上回復に加え、コストダウンや販管費の抑制も推進した結果、当連結会計年度には当社の業績も黒字転換を果たすことができました。今後につきましては、引き続き売上とコストの両面から収益構造の改善を図ることで、当初目標の達成に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

新規事業として位置づける計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、当社が長年培ってきた高速デジタル信号処理技術（Digital Signal Processing Technology）とソフトウェア技術を駆使したもので、自動車を始めとする様々な製品の開発支援ツールとしてユーザから高い評価を得ております。

現在の自動車開発におきましては、コンピュータ上に作成したモデルを使って設計・テスト・製造までを行なうCIM（Computer integrated manufacturing）が主流となっており、開発期間の短縮のためにより実機に近いモデルを作成することが重要な課題となっております。当社は、この顧客ニーズに着目して、DSPシステムを使って計測した実車の走行データを活かすことで、精度の高い車両モデルの作成を可能としました。更に、このモデルを使って実際の走行環境を再現して、車両全体の完成を待たずに行うエンジンや車両部品のテストを効率的に行ない、開発期間の大幅な短縮とローコスト化を実現しております。今後も、DSPシステムの応用範囲を更に拡大して自動車産業の幅広いニーズに応えるため、積極的に国内外の企業・機関とアライアンスを組んで、それぞれの得意分野を活かしたオープンなシステムをユーザに提供して行く方針です。

また、DSPシステムは、自動車産業に限らずあらゆる産業に適用可能で、開発・設計・製造といった機器生産プロセスのどのシーンにも応用できる、計測・制御・解析・シミュレーションのプラットフォームであります。当社では、このDSP技術を今後の事業展開の核として捉え、DSP技術を当社の全ての事業分野に応用して既存事業分野の強化を図るとともに、更に新たな市場を創造して事業の拡大を目指してまいります。既に一部には実現しておりますが、材料試験機・計量機器・医療機器・電子ビーム関連機器等にもDSP技術を応用し、機能・性能を更に高めた競争力のある機器を順次投入し、FA（Factory Automation）分野やLA（Laboratory Automation）分野にも事業展開を図りたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度に業績が回復し黒字転換を果たすことができましたが、今後も引き続き経費の削減および生産技術の強化等のコストダウン推進により原価率改善を図り、経営体質の強化を着実に実行してまいります。

また、当社は研究開発主導型企業として市場競争力を高めるための技術開発及びアプリケーションの拡充に注力しておりますが、DSPシステムにつきましては、国内外の子会社との技術融合を図り、世界規模で更に市場領域を広げてまいります。電子ビーム関連ユニットにつきましては、DSP技術の応用による性能改善や半導体以外の市場開拓に取り組み、計量機器、医療・健康機器においてもDSP技術を応用した製品開発を推進してまいります。経営環境が大きく変化する中、開発期間短縮や新製品投入の早期化を図ることによって、収益基盤の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,787	4,421
受取手形及び売掛金	8,808	8,837
有価証券	0	0
商品及び製品	4,669	5,020
仕掛品	3,595	3,549
原材料及び貯蔵品	2,341	2,364
繰延税金資産	107	596
その他	1,127	953
貸倒引当金	△344	△322
流動資産合計	24,092	25,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,591	6,537
減価償却累計額	△3,790	△3,973
建物及び構築物（純額）	2,801	2,563
機械装置及び運搬具	2,517	2,549
減価償却累計額	△1,675	△1,881
機械装置及び運搬具（純額）	842	667
工具、器具及び備品	5,556	5,602
減価償却累計額	△4,725	△5,030
工具、器具及び備品（純額）	831	572
土地	3,745	3,728
リース資産	61	222
減価償却累計額	△2	△33
リース資産（純額）	58	189
建設仮勘定	64	85
有形固定資産合計	8,344	7,807
無形固定資産		
のれん	979	793
商標権	1,222	1,033
ソフトウェア	1,180	1,143
リース資産	—	13
その他	52	47
無形固定資産合計	3,435	3,031
投資その他の資産		
投資有価証券	354	347
長期貸付金	13	10
繰延税金資産	88	86
その他	856	795
貸倒引当金	△45	△42
投資その他の資産合計	1,266	1,198
固定資産合計	13,046	12,038
資産合計	37,138	37,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,380	2,464
短期借入金	14,651	14,604
1年内返済予定の長期借入金	1,412	1,257
リース債務	11	59
未払法人税等	86	147
賞与引当金	639	546
製品保証引当金	135	126
その他	1,833	1,957
流動負債合計	21,152	21,162
固定負債		
長期借入金	2,169	2,144
リース債務	49	153
退職給付引当金	1,354	1,425
製品保証引当金	16	18
資産除去債務	—	27
その他	286	280
固定負債合計	3,875	4,049
負債合計	25,027	25,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,372	6,372
資本剰余金	6,388	6,388
利益剰余金	2,390	2,928
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	13,585	14,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	△0
為替換算調整勘定	△1,531	△1,907
その他の包括利益累計額合計	△1,513	△1,907
少数株主持分	38	32
純資産合計	12,110	12,248
負債純資産合計	37,138	37,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	28,651	30,669
売上原価	16,445	16,649
売上総利益	12,206	14,019
販売費及び一般管理費	13,528	13,464
営業利益又は営業損失 (△)	△1,321	554
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	5	0
持分法による投資利益	27	16
為替差益	281	—
負ののれん償却額	13	—
受取地代家賃	—	24
助成金収入	77	31
その他	91	36
営業外収益合計	517	128
営業外費用		
支払利息	418	280
売上割引	39	42
為替差損	—	10
その他	94	53
営業外費用合計	551	388
経常利益又は経常損失 (△)	△1,355	294
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	—	19
貸倒引当金戻入額	—	1
保険解約返戻金	—	47
特別利益合計	2	71
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	11	8
投資有価証券評価損	37	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
特別損失合計	49	47
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,402	318
法人税、住民税及び事業税	253	271
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	9
法人税等調整額	569	△508
法人税等合計	823	△227
少数株主損益調整前当期純利益	—	545
少数株主利益	11	8
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,237	537

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△18
為替換算調整勘定	—	△377
持分法適用会社に対する持分相当額		△1
その他の包括利益合計	—	△397
包括利益	—	148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	142
少数株主に係る包括利益	—	5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,371	6,372
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	6,372	6,372
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,387	6,388
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	6,388	6,388
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,628	2,390
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,237	537
当期変動額合計	△2,237	537
当期末残高	2,390	2,928
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,565	△1,565
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△1,565	△1,565
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,821	13,585
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,237	537
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△2,235	537
当期末残高	13,585	14,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△18
当期変動額合計	21	△18
当期末残高	18	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,705	△1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	△375
当期変動額合計	174	△375
当期末残高	△1,531	△1,907
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,708	△1,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	△394
当期変動額合計	195	△394
当期末残高	△1,513	△1,907
少数株主持分		
前期末残高	22	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△5
当期変動額合計	16	△5
当期末残高	38	32
純資産合計		
前期末残高	14,135	12,110
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,237	537
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	△400
当期変動額合計	△2,024	137
当期末残高	12,110	12,248

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,402	318
減価償却費	1,558	1,397
のれん及び負ののれん償却額	135	149
商標権償却額	102	96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	146	78
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9	3
受取利息及び受取配当金	△26	△19
支払利息	418	280
固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
固定資産除却損	11	8
売上債権の増減額(△は増加)	1,299	△324
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,641	△649
仕入債務の増減額(△は減少)	△243	365
その他	△866	△92
小計	2,828	1,502
利息及び配当金の受取額	29	23
利息の支払額	△427	△276
法人税等の支払額	△341	△151
法人税等の還付額	69	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157	1,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△910	△1,618
定期預金の払戻による収入	825	1,647
有形固定資産の取得による支出	△731	△516
有形固定資産の売却による収入	15	11
無形固定資産の取得による支出	△420	△289
投資有価証券の取得による支出	△1	△20
関係会社株式の取得による支出	△29	—
貸付けによる支出	△53	△157
貸付金の回収による収入	9	210
その他	11	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,284	△682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△71	525
リース債務の返済による支出	△2	△33
長期借入れによる収入	1,695	1,583
長期借入金の返済による支出	△2,563	△1,763
セール・アンド・リースバックによる収入	—	79
株式の発行による収入	1	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△942	391
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51	707
現金及び現金同等物の期首残高	2,898	2,846
現金及び現金同等物の期末残高	2,846	3,553

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社名                      研精工業(株)                      リトラ(株)                      (株)オリエンテック                      A&amp;D ENGINEERING, INC.                      愛安德電子(深圳)有限公司                      A&amp;D RUS CO., LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      A&amp;D TRADING (HK) COMPANY LIMITED                      A&amp;D TECHENG PTY. LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社名                      研精工業(株)                      リトラ(株)                      (株)オリエンテック                      A&amp;D ENGINEERING, INC.                      愛安德電子(深圳)有限公司                      A&amp;D RUS CO., LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      A&amp;D TRADING (HK) COMPANY LIMITED                      A&amp;D TECHENG PTY. LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      会社等の名称                      A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED                      (株)ホロン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&amp;D TRADING (HK) COMPANY LIMITED, A&amp;D TECHENG PTY. LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      会社等の名称                      A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED                      (株)ホロン</p> <p>(2) 同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、A&amp;D RUS CO., LTD.、及び愛安德技研貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法(仕掛品の一部は個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左  貯蔵品 同左  ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 商標権については、見込有効期間（15年）に基づく均等償却によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>のれんについては5年間から15年間での均等償却を行っております。</p> <p>上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は△51百万円であります。</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>同左</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>同左</p> <hr/>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>これにより、売上高は322百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ132百万円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に為替に係るデリバティブ取引を、金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>のれんの償却については、5年間から15年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間から15年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は22百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26百万円であります。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「助成金収入」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「受取地代家賃」は24百万円であります。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,871百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,869百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,863百万円</td> </tr> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940百万円</td> </tr> </table> </table>	投資有価証券(株式)	205百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7百万円	担保資産		受取手形及び売掛金	30百万円	建物及び構築物	1,890百万円	土地	2,871百万円	投資有価証券	3百万円	投資その他の資産「その他」	73百万円	合計	4,869百万円	担保付債務		短期借入金	5,603百万円	1年内返済予定の長期借入金	905百万円	長期借入金	1,354百万円	合計	7,863百万円	当座貸越極度額の総額	6,300百万円	借入実行残高	5,360百万円	差引額	940百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,785百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,919百万円</td> </tr> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990百万円</td> </tr> </table> </table>	投資有価証券(株式)	217百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7百万円	担保資産		建物及び構築物	1,766百万円	土地	2,869百万円	投資有価証券	74百万円	投資その他の資産「その他」	73百万円	合計	4,785百万円	担保付債務		短期借入金	6,356百万円	1年内返済予定の長期借入金	648百万円	長期借入金	914百万円	合計	7,919百万円	当座貸越極度額の総額	6,300百万円	借入実行残高	5,310百万円	差引額	990百万円
投資有価証券(株式)	205百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7百万円																																																																		
担保資産																																																																			
受取手形及び売掛金	30百万円																																																																		
建物及び構築物	1,890百万円																																																																		
土地	2,871百万円																																																																		
投資有価証券	3百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」	73百万円																																																																		
合計	4,869百万円																																																																		
担保付債務																																																																			
短期借入金	5,603百万円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	905百万円																																																																		
長期借入金	1,354百万円																																																																		
合計	7,863百万円																																																																		
当座貸越極度額の総額	6,300百万円																																																																		
借入実行残高	5,360百万円																																																																		
差引額	940百万円																																																																		
投資有価証券(株式)	217百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7百万円																																																																		
担保資産																																																																			
建物及び構築物	1,766百万円																																																																		
土地	2,869百万円																																																																		
投資有価証券	74百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」	73百万円																																																																		
合計	4,785百万円																																																																		
担保付債務																																																																			
短期借入金	6,356百万円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	648百万円																																																																		
長期借入金	914百万円																																																																		
合計	7,919百万円																																																																		
当座貸越極度額の総額	6,300百万円																																																																		
借入実行残高	5,310百万円																																																																		
差引額	990百万円																																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,648百万円 貸倒引当金繰入額 100百万円 賞与引当金繰入額 191百万円 製品保証引当金繰入額 113百万円 退職給付費用 185百万円 研究開発費 4,215百万円	※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,470百万円 貸倒引当金繰入額 20百万円 賞与引当金繰入額 160百万円 製品保証引当金繰入額 105百万円 退職給付費用 170百万円 研究開発費 4,082百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,215百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,082百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 合計 2百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 合計 2百万円
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 <hr/> 合計 0百万円	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 合計 1百万円
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 6百万円 <hr/> 合計 11百万円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 1百万円 <hr/> 合計 8百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,042百万円
少数株主に係る包括利益	16
計	△2,026

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21百万円
為替換算調整勘定	178
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	200

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	22,325	6	—	22,331
合計	22,325	6	—	22,331
自己株式				
普通株式	2,213	—	—	2,213
合計	2,213	—	—	2,213

(注) 普通株式の株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,331	—	—	22,331
合計	22,331	—	—	22,331
自己株式				
普通株式(注)	2,213	0	—	2,213
合計	2,213	0	—	2,213

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	140	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,787百万円 有価証券勘定 0百万円 合計 3,787百万円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △940百万円 現金及び現金同等物 2,846百万円	現金及び預金勘定 4,421百万円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △867百万円 現金及び現金同等物 3,553百万円

## (開示の省略について)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,595	13,056	28,651	—	28,651
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合計	15,595	13,056	28,651	—	28,651
営業費用	16,991	11,801	28,793	1,180	29,973
営業利益 (又は営業損失)	△1,396	1,254	△141	(1,180)	△1,321
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	22,772	12,824	35,597	1,541	37,138
減価償却費	1,154	479	1,634	25	1,660
資本的支出	948	242	1,191	17	1,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル等、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,180	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,541	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の計測・計量機器事業の売上高が322百万円増加、営業費用が190百万円増加し、営業損失が132百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,340	5,947	6,229	2,134	28,651	—	28,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,721	66	7	4,980	10,776	(10,776)	—
合計	20,061	6,013	6,237	7,115	39,427	(10,776)	28,651
営業費用	22,041	5,941	5,960	7,055	40,998	(11,025)	29,973
営業利益（又は営業損失）	△1,979	72	276	59	△1,571	249	△1,321
II 資産	34,390	3,270	5,058	4,734	47,453	(10,315)	37,138

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の外部顧客に対する売上高が322百万円増加、営業費用が190百万円増加し、営業損失が132百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	6,300	7,191	3,334	16,826
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	28,651
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	25.1	11.6	58.7

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の米州の売上高が322百万円増加しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州（アメリカ）、欧州（イギリス、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（中国、韓国、インド、オーストラリア）の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,823	3,040	576	1,772	17,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,630	48	—	1,854	3,533
計	13,454	3,089	576	3,626	20,747
セグメント利益又は損失(△)	△244	98	11	51	△82
セグメント資産	27,763	1,923	380	2,311	32,378
その他の項目					
減価償却費	854	62	9	55	981
のれんの償却額	149	—	—	—	149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	551	11	3	32	598

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,751	2,933	6,254	515	13,455	—	30,669
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,234	9	1	4,533	10,777	△14,310	—
計	9,985	2,942	6,256	5,048	24,233	△14,310	30,669
セグメント利益又は損失(△)	1,409	△21	448	75	1,911	△1,274	554
セグメント資産	5,044	1,348	4,833	1,790	13,017	△7,935	37,460
その他の項目							
減価償却費	147	13	164	155	481	30	1,493
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	149
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	178	10	23	92	305	74	978

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,274百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,163百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,935百万円にはセグメント間取引消去△10,082百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,147百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74百万円は、本社建物の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 600円05銭	1株当たり純資産額 607円19銭
1株当たり当期純損失金額(△) △111円25銭	1株当たり当期純利益金額 26円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 26円43銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	12,110百万円	12,248百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	38百万円	32百万円
(うち少数株主持分)	(38百万円)	(32百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	12,071百万円	12,215百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	20,118千株	20,118千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,237百万円	537百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)	△2,237百万円	537百万円
期中平均株式数	20,115千株	20,118千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	－千株	231千株
(うち新株引受権)	(－千株)	(231千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会 決議によるもの 245,000株 平成17年6月28日定時株主総会 決議によるもの 191,300株	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月に退職金規程の改定を行い、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う過去勤務債務は△225百万円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理する予定であります。</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,184	1,750
受取手形	764	806
売掛金	5,750	6,048
商品及び製品	2,119	2,065
仕掛品	2,705	2,606
原材料及び貯蔵品	886	869
前渡金	115	45
前払費用	64	61
繰延税金資産	—	410
未収入金	855	567
関係会社短期貸付金	150	20
その他	322	426
貸倒引当金	△115	△115
流動資産合計	14,804	15,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,079	3,079
減価償却累計額	△1,870	△1,962
建物（純額）	1,208	1,116
構築物	860	860
減価償却累計額	△420	△453
構築物（純額）	440	407
機械及び装置	946	952
減価償却累計額	△760	△834
機械及び装置（純額）	186	118
車両運搬具	11	14
減価償却累計額	△10	△11
車両運搬具（純額）	0	3
工具、器具及び備品	4,514	4,533
減価償却累計額	△3,940	△4,196
工具、器具及び備品（純額）	574	336
土地	2,524	2,524
リース資産	61	222
減価償却累計額	△2	△33
リース資産（純額）	58	189
建設仮勘定	36	71
有形固定資産合計	5,030	4,768
無形固定資産		
特許権	10	9
ソフトウェア	771	701
ソフトウェア仮勘定	341	388
リース資産	—	13
その他	17	16
無形固定資産合計	1,140	1,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	127	125
関係会社株式	7,491	7,491
出資金	0	0
関係会社出資金	2,772	2,825
長期貸付金	4	—
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9	10
関係会社長期貸付金	—	78
破産更生債権等	39	35
長期前払費用	1	1
その他	376	368
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	10,782	10,900
固定資産合計	16,953	16,799
資産合計	31,758	32,361
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	368	336
買掛金	2,063	1,900
短期借入金	10,094	9,701
1年内返済予定の長期借入金	1,243	1,034
リース債務	11	59
未払金	1,294	1,607
未払費用	183	175
未払法人税等	36	71
前受金	9	17
預り金	36	34
賞与引当金	503	396
製品保証引当金	36	41
その他	12	44
流動負債合計	15,894	15,420
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,877	1,743
リース債務	49	153
繰延税金負債	2	—
退職給付引当金	1,006	1,046
その他	216	228
固定負債合計	3,151	3,171
負債合計	19,045	18,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,372	6,372
資本剰余金		
資本準備金	6,388	6,388
資本剰余金合計	6,388	6,388
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金	555	555
繰越利益剰余金	887	1,947
利益剰余金合計	1,514	2,574
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	12,709	13,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△0
評価・換算差額等合計	3	△0
純資産合計	12,712	13,769
負債純資産合計	31,758	32,361

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,766	22,124
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,581	2,119
当期製品製造原価	10,818	13,373
当期商品仕入高	142	213
他勘定受入高	630	617
合計	14,172	16,324
他勘定振替高	137	126
商品及び製品期末たな卸高	2,119	2,065
売上原価合計	11,915	14,132
売上総利益	5,851	7,992
販売費及び一般管理費	7,822	7,744
営業利益又は営業損失(△)	△1,971	248
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	3	690
受取手数料	3	3
受取地代家賃	11	12
その他	9	20
営業外収益合計	35	736
営業外費用		
支払利息	203	166
売上割引	39	42
為替差損	48	26
その他	18	17
営業外費用合計	309	253
経常利益又は経常損失(△)	△2,245	731
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	4	6
投資有価証券評価損	37	15
特別損失合計	42	21
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,288	709
法人税、住民税及び事業税	△71	49
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	9
法人税等調整額	429	△410
法人税等合計	358	△350
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,646	1,060

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	1,377	11.8	1,878	13.2
II 労務費		1,612	13.8	1,483	10.5
III 経費		8,678	74.4	10,832	76.3
当期総製造費用		11,668	100.0	14,193	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	2,645		2,705	
他勘定受入高		99		80	
合計		14,412		16,980	
期末仕掛品たな卸高	※ 3	2,705		2,606	
他勘定振替高		888		1,000	
当期製品製造原価		10,818		13,373	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	557	507
外注加工費 (百万円)	7,567	9,676

※ 2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
製品勘定からの受入 (百万円)	99	80
合計 (百万円)	99	80

※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
有償支給 (百万円)	316	465
売上原価 (百万円)	347	328
その他 (百万円)	224	205
合計 (百万円)	888	1,000

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,371	6,372
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	6,372	6,372
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,387	6,388
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	6,388	6,388
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,387	6,388
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	6,388	6,388
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	72	72
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72	72
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	555	555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	555	555
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,533	887
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,646	1,060
当期変動額合計	△2,646	1,060
当期末残高	887	1,947
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,160	1,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,646	1,060
当期変動額合計	△2,646	1,060
当期末残高	1,514	2,574
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,565	△1,565
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△1,565	△1,565
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,353	12,709
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,646	1,060
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△2,644	1,060
当期末残高	12,709	13,769
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	△4
当期変動額合計	6	△4
当期末残高	3	△0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	△4
当期変動額合計	6	△4
当期末残高	3	△0
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,351	12,712
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,646	1,060
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	△4
当期変動額合計	△2,638	1,056
当期末残高	12,712	13,769

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成23年6月24日付 予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・役職の変動

常勤監査役 大嶋 浩（現 監査役(非常勤)）

・新任監査役候補 あや かつみ

監査役(非常勤) 綾 克己（現 当社顧問弁護士）  
会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 新井 参治